

新旧対照表〔新市基本計画〕

変更後（新）	変更前（旧）
<p data-bbox="450 448 831 563">岡山市・建部町・瀬戸町 新市基本計画</p> <p data-bbox="591 1080 689 1114"><u>岡山市</u></p> <p data-bbox="510 1176 770 1209"><u>平成 年 月変更</u></p>	<p data-bbox="1431 448 1812 563">岡山市・建部町・瀬戸町 新市基本計画</p> <p data-bbox="1350 1080 1910 1161"><u>岡山県南政令市構想</u> <u>（岡山市・建部町・瀬戸町）合併協議会</u></p> <hr data-bbox="1541 1254 1733 1257"/>

変更後（新）	変更前（旧）
<p><b>第1章 序論</b></p> <p><b>2 計画策定の方針</b></p> <p>(2) 計画の構成</p> <p>この計画は、合併後の新しいまちづくりのための基本方針，基本方針を実現するための施策，公共的施設の適正配置及び財政計画をもって構成します。</p> <p>なお，建部町及び瀬戸町の将来に向けた地域づくりに重点を置くものとし，<u>岡山市地域については「岡山市・御津町・灘崎町 新市建設計画」を基本とし，これは新市建設計画終了後も本計画の期間である平成33年度まで継続するものとし</u>ます。</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>各施策における主な事業及び財政計画期間は，平成18年度から平成<u>33</u>年度までの<u>16</u>か年間とします。</p>	<p><b>第1章 序論</b></p> <p><b>2 計画策定の方針</b></p> <p>(2) 計画の構成</p> <p>この計画は，合併後の新しいまちづくりのための基本方針，基本方針を実現するための施策，公共的施設の適正配置及び財政計画をもって構成します。</p> <p>なお，建部町及び瀬戸町の将来に向けた地域づくりに重点を置くものとし，<u>岡山市地域については「岡山市・御津町・灘崎町 新市建設計画」を基本と</u>します。</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>各施策における主な事業及び財政計画期間は，平成18年度から平成<u>27</u>年度までの<u>10</u>か年間とします。</p>

変更後（新）

第3章 主要指標の見通し

(1) 国の推計人口を上回る国勢調査人口

平成15年12月に示された「日本の市区町村別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によると，わが国の人口は将来的には減少していくと予測されています。

この推計では，新市の平成22年人口は689,364人（以下この章において「22推計値」という。）と推計されていましたが，平成22年国勢調査結果では，1市2町の合計人口は709,584人となっており，22推計値に対し，20,220人，約2.9%上回っています。

これは，新市が政令指定都市として，また広域圏の中核拠点都市として，中枢管理機能や高等教育機関等の集積を背景に，人口の社会増が反映したものと考えられます。

平成22年国勢調査結果から (単位：人)

岡山市	建部町	瀬戸町	新市計
688,294	6,075	15,215	709,584

[参考] 「日本の市区町村別将来推計人口」からみた新市の推計人口  
別表①のとおり

変更前（旧）

第3章 主要指標の見通し

(1) 国の推計人口を上回る国勢調査人口

平成15年12月に示された「日本の市区町村別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によると，わが国の人口は将来的には減少していくと予測されていますが，新市においては，建部町では減少傾向にあるものの岡山市，瀬戸町では増加し，当面は増加傾向で推移すると推計されています。

この推計では，新市の平成17年人口は684,448人（以下この章において「17推計値」という。）と推計されていましたが，平成17年国勢調査結果速報では，1市2町の合計人口は696,026人（以下この章において「17国調速報値」という。）となっており，17推計値に対し，11,578人，約1.7%上回っています。

これは，岡山県の県都としての中核管理機能や高等教育機関等の集積を背景に，人口の社会増が映したものと考えられ，この傾向は，新市においても継続するものと推測されます。

平成17年国勢調査結果速報から (単位：人)

岡山市	建部町	瀬戸町	新市計
674,605	6,521	14,900	696,026

[参考] 「日本の市区町村別将来推計人口」からみた新市の推計人口  
別表①' のとおり

変更後（新）

(2) 政令指定都市へ移行

岡山市は、平成21年4月1日に政令指定都市へ移行し、平成22年国勢調査結果では、政令指定都市の人口の目安とされる70万人を超えました。

別表②' 削除

**第5章 新市の施策**

4 快適で、ゆとりある、魅力的都市空間の創出

①～④ (略)

**【具体的施策】**

施策の目標	主要施策	主 要 事 業
総合交通体系の整備	広域幹線道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域高規格道路（美作岡山道路）</li> <li>_____</li> <li>・ 県道（建部大井線，久米建部線，一日市瀬戸線，西大寺山陽線）</li> <li>_____</li> </ul>

変更前（旧）

(2) 新市の人口は70万人を超える見込み

17国調速報値に基づいて新市の将来人口を独自に推計すると、平成19年～平成21年に政令指定都市の人口の目安とされる70万人を超えると見込まれます。

別表②' のとおり

**第5章 新市の施策**

4 快適で、ゆとりある、魅力的都市空間の創出

①～④ (略)

**【具体的施策】**

施策の目標	主要施策	主 要 事 業
総合交通体系の整備	広域幹線道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域高規格道路（美作岡山道路）</li> <li><u>[県事業]</u></li> <li>・ 県道（建部大井線，久米建部線，一日市瀬戸線，西大寺山陽線）</li> <li><u>[県事業]</u></li> </ul>

変更後（新）	変更前（旧）
<p><b>第7章 財政計画</b></p> <p>新市における財政計画は、新市の持続的な発展に向けて新市基本計画に記載した主要事業を着実に推進するために、今後の財政見通しを明らかにするものです。</p> <p><u>当初、本計画の作成に当たっては、平成17年度の決算額及び平成18年度見込みを基に過去の実績による伸び率等を勘案し、合併後の10年間（平成18年度から平成27年度まで）について普通会計をベースに作成しました。</u></p> <p><u>計画変更に当たっては、期間を6年間延長し、合併後の16年間（平成18年度から平成33年度まで）について普通会計をベースに作成しています。</u></p> <p><u>具体的には、平成18年度から24年度までの数値は、それぞれの年度の決算数値であり、平成25年度から平成33年度までの数値は、計画変更時点における決算額及び見込額を基に過去の実績等を勘案して見込んでいます。</u></p> <p><u>なお、単年度ごとの収支の均衡を図るため、行財政改革による節減、大規模事業の進捗調整や財源調整のための基金からの繰入を見込み推計しています。</u></p> <p><u>平成25年度からの歳入歳出の基本的な考え方は次のとおりです。</u></p>	<p><b>第7章 財政計画</b></p> <p>新市における財政計画は、新市の持続的な発展に向けて新市基本計画に記載した主要事業を着実に推進するため、今後の財政見通しを明らかにするものです。</p> <p><u>作成に当たっては、平成18年度見込みを基に、国の試算、過去の実績による伸び率を勘案し、合併後の10年間（平成18年度から平成27年度まで）について普通会計をベースに作成しています。</u></p> <p><u>また、合併によるスケールメリット、2町の中核市等移行関連経費、住民負担の調整、国・県による合併に伴う財政支援等を見込んで推計しています。</u></p> <p><u>なお、歳入歳出の基本的な考え方は次のとおりです。</u></p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p><b>1 設定条件</b> (歳入)</p> <p>① <b>地方税・地方譲与税・各種交付金</b> 内閣府の「<u>経済財政の中長期試算</u>」を参考に、現行制度で推計しています。</p> <p>② <b>地方交付税</b> 財務省の「<u>平成25年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算</u>」を参考に推計しています。</p> <p>③ <b>繰入金</b> 収支が不足する場合、<u>財源調整のための基金から繰入金を見込んで推計しています。</u></p>	<p><b>1 設定条件</b> (歳入)</p> <p>① <b>地方税・地方譲与税・各種交付金</b> 現行制度を基本として、財務省の「<u>平成18年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算</u>」等を参考に推計しています。 <u>ただし2町では、都市計画税及び事業所税は、合併年度及びこれに続く5か年度について、課税免除、建部町の入湯税は岡山市の税率への統一、瀬戸町の水利地益税は廃止が決定されているため、これにより推計しています。</u></p> <p>② <b>地方交付税</b> 地方交付税については、<u>基準年度の額で据え置いています。</u> <u>ただし、臨時財政対策債は地方交付税の不足額について発行が認められていること、元利償還金の全額が交付税算入されることから、地方交付税の推計額に臨時財政対策債の償還額を上乗せして推計しています。</u> <u>また、普通交付税の算定の特例（合併算定替）、合併に伴う国の財政支援及び合併推進債の交付税算入額を見込んで推計しています。</u></p> <p>③ <b>国・県支出金</b> <u>現行制度を基本として、過去の実績を勘案し、新市基本計画記載事業の実施に伴う補助金や、合併に伴い特例的に措置される補助金等を見込んで推計しています。</u></p> <p>④ <b>繰入金</b> <u>過去の実績や基金残高を勘案し、財源調整のための基金等からの基金繰入金を見込んで推計しています。</u></p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p data-bbox="197 501 479 533">④ <u>その他特定財源</u></p> <p data-bbox="230 549 1093 628"><u>今後見込まれる経費に過去の歳出の財源割合を乗じるなどして推計しています。</u></p> <p data-bbox="181 791 304 823">（歳 出）</p> <p data-bbox="197 839 815 871">① <u>義務的経費（人件費，扶助費，公債費）</u></p> <p data-bbox="230 887 1122 967"><u>人件費は，平成25年度見込を基礎に，各年度の人員削減の影響と退職見込者数を勘案し推計しています。</u></p> <p data-bbox="230 983 1122 1062"><u>扶助費は，平成25年度見込を基礎に，過去の伸び率等を参考に推計しています。</u></p> <p data-bbox="230 1078 1122 1158"><u>公債費は，既発債の償還予定額に今後予定される地方債の発行に伴う償還予定額を加算し推計しています。</u></p>	<p data-bbox="1176 213 1323 245">⑤ <u>地方債</u></p> <p data-bbox="1209 261 2101 389"><u>新市基本計画に基づく事業及びその他の投資的事業の財源として地方債の発行額を推計し，さらに臨時財政対策債，減税補てん債を見込んで推計しています。</u></p> <p data-bbox="1209 405 2101 485"><u>また，建部地域においては，建部町過疎地域自立促進計画に基づき，過疎対策事業債を充当しています。</u></p> <p data-bbox="1176 501 1413 533">⑥ <u>その他の歳入</u></p> <p data-bbox="1209 549 2101 628"><u>その他の特定財源については，今後見込まれる経費に過去の歳出の財源割合を乗じるなどして推計しています。</u></p> <p data-bbox="1209 644 2101 724"><u>なお，2町の中核市等移行関連収入等を見込んで推計しています。</u></p> <p data-bbox="1164 791 1288 823">（歳 出）</p> <p data-bbox="1176 839 1323 871">① <u>人件費</u></p> <p data-bbox="1209 887 2101 1015"><u>過去の実績等を勘案し，合併による特別職・議員の減員と一般職員のスケールメリットによる合理化及び事務移譲による増員を見込んで推計しています。</u></p> <p data-bbox="1209 1031 2101 1110"><u>なお，一般職員については，平成21年度までは各市町において計画されている定員削減計画を見込んでいます。</u></p> <p data-bbox="1176 1174 1323 1206">② <u>扶助費</u></p> <p data-bbox="1209 1222 2101 1302"><u>過去の実績等から今後の見込みを推計するとともに，2町の中核市等移行関連経費などを見込んで推計しています。</u></p> <p data-bbox="1176 1318 1323 1350">③ <u>公債費</u></p> <p data-bbox="1243 1366 2101 1398"><u>合併前の地方債の償還予定額に，今後予定される地方債（合</u></p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p>② <u>消費的経費（物件費，維持補修費，補助費等）</u>  <u>平成25年度見込を基礎に，平成26年度以降を推計していますが，収支の均衡を図るため，行政改革による節減を反映しています。</u></p> <p>③ <u>投資的経費（普通建設事業費）</u>  <u>普通建設事業費の大規模事業分は個々の事業費を積み上げていますが，収支の均衡を図るため，進度調整して推計しています。</u></p> <p>④ <u>その他経費（積立金，投資・出資・貸付金，繰出金）</u>  <u>平成25年度見込を基礎に，平成26年度以降を推計していますが，投資・出資金，繰出金は，下水道・国民健康保険・介護保険・後期高齢医療会計の個々の見込み等を勘案し推計しています。</u></p> <p>2 財政計画（平成18年～平成33年）  <u>別表③のとおり</u></p>	<p><u>併推進債，臨時財政対策債，減税補てん債及びその他の地方債）の発行に伴う償還予定額を加算し，推計しています。</u></p> <p>④ <u>消費的経費（物件費，維持補修費，補助費等）</u>  <u>過去の実績等を勘案し，合併による臨時的経費，2町の中核市等移行関連経費等を見込んで推計しています。</u></p> <p>⑤ <u>投資的経費（普通建設事業費）</u>  <u>過去の実績を勘案し，それに新市基本計画に基づく事業及びその他の経常的な普通建設事業費を見込んで推計しています。</u></p> <p>⑥ <u>その他経費（積立金，投資・出資・貸付金，繰出金）</u>  <u>これらの経費については，過去の実績等を勘案し推計しています。</u>  <u>繰出金については，過去の実績等を勘案するとともに，下水道会計などへの繰出金を個別に算出して推計しています。</u></p> <p>2 財政計画（平成18年～平成27年）  <u>別表③'のとおり</u></p>



## 変更後（新）

### 別表①

[参考] 「日本の市区町村別将来推計人口」からみた新市の推計人口

(国立社会保障・人口問題研究所, 平成15年12月推計資料)

区 分		平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
各 市 町	岡 山 市	662,785	667,906	668,054	663,080	654,530
	建 部 町	6,630	6,242	5,838	5,426	5,039
	瀬 戸 町	15,032	15,216	15,249	15,133	14,870
新 市 計		684,447	689,364	689,141	683,639	674,439
伸び率(%)			100.7	100.0	99.2	98.7

## 変更前（旧）

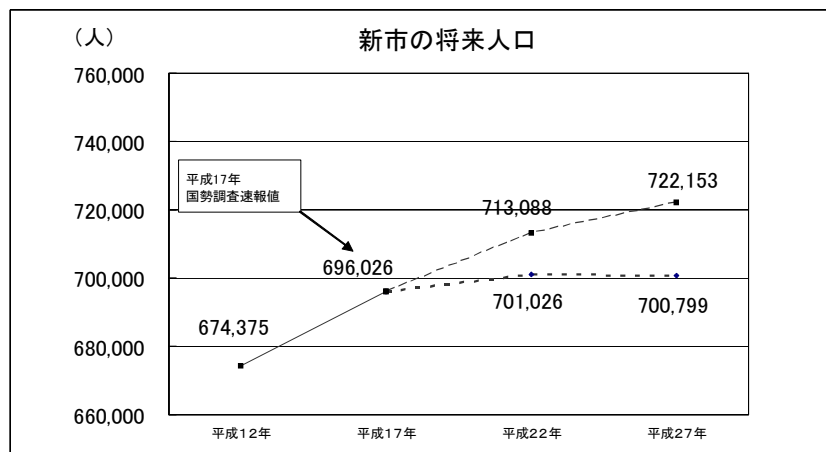
### 別表①'

[参考] 「日本の市区町村別将来推計人口」からみた新市の推計人口

(国立社会保障・人口問題研究所, 平成15年12月推計資料)

区 分		平成17年	平成22年	平成27年
各 市 町	岡 山 市	662,786	667,907	668,054
	建 部 町	6,629	6,243	5,839
	瀬 戸 町	15,033	15,215	15,249
新 市 計		684,448	689,365	689,142
伸 び 率 (%)			100.7	99.9

### 別表②'



#### ① 17国調速報値及び国の推計からみた将来人口（点線）

17国調速報値を基礎に「日本の市区町村別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所, 平成15年12月推計資料）における伸び率を用いて推計

平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
696,026	697,026	698,026	699,026	700,026	701,026	700,981	700,935	700,890	700,844	700,799

#### ① 17国調速報値及び国の推計システムからみた将来人口（破線）

17国調速報値及び平成17年12月末時点での1市2町の住民基本台帳人口の年齢階層別割合を基礎とし、国立社会保障・人口問題研究所の小地域簡易将来推計人口システムを用いて推計

平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
696,026	699,438	702,851	706,263	709,676	713,088	714,901	716,714	718,527	720,340	722,153

別表③

2 財政計画（平成18年度～平成33年度）

（歳 入）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
地方税	106,140	112,541	113,411	108,573	108,777	109,152	108,088	108,575	109,801	109,894	111,386	113,142	112,229	112,813	113,425	112,492
地方譲与税	7,088	2,595	2,536	3,264	3,237	3,116	2,988	2,716	2,773	2,852	2,909	2,979	2,979	2,979	2,979	2,979
交付金	12,590	10,432	9,950	15,297	15,143	15,038	14,267	14,149	14,429	14,819	15,097	15,443	15,443	15,443	15,443	15,443
地方交付税	31,222	28,026	28,600	33,324	34,990	31,983	30,524	28,900	28,900	28,033	27,164	27,164	27,164	27,164	27,164	27,164
分担金・負担金	2,980	2,989	3,031	3,071	3,506	3,162	3,245	3,086	3,341	3,468	3,665	3,864	3,997	3,950	4,003	4,058
使用料・手数料	6,281	6,247	6,411	6,869	7,045	7,011	6,996	7,067	7,028	7,022	7,016	7,010	7,004	6,998	6,992	6,986
国・県支出金	32,502	36,197	35,376	52,309	52,785	53,493	54,125	56,630	56,320	66,786	70,827	74,385	68,689	71,068	73,161	75,095
財産収入	462	596	964	582	384	444	1,590	560	560	560	560	560	560	1,680	2,860	2,290
寄附金	11	3	9	2	4	25	40	22	22	22	22	22	22	22	22	22
繰入金	4,608	6,544	6,279	2,593	1,013	739	723	2,369	6,799	6,941	7,668	6,431	580	580	580	580
繰越金	3,562	2,319	2,227	2,221	3,377	5,575	4,740	3,353	27	27	27	27	27	27	27	27
諸収入	2,572	2,255	2,003	3,624	3,739	3,759	3,905	4,839	3,626	3,647	3,669	3,693	3,698	3,704	3,710	3,715
地方債	19,185	20,921	19,194	20,117	27,040	30,937	31,062	40,947	43,961	40,499	39,920	48,777	35,220	31,661	29,583	31,185
歳入合計	229,203	231,664	229,990	251,846	261,039	264,434	262,293	273,212	277,586	284,570	289,929	303,498	277,612	278,089	279,949	282,037

新（新市基本計画）

（歳 出）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
義務的経費	129,885	131,329	131,134	134,527	145,005	147,857	147,783	153,743	153,835	157,754	162,751	168,261	170,717	171,920	173,886	176,121
人件費	49,312	49,447	47,512	45,628	44,821	44,531	43,868	46,031	43,505	44,009	44,118	43,507	43,785	42,869	42,515	42,395
扶助費	41,091	43,300	44,943	50,699	62,564	66,067	66,802	71,730	76,249	81,053	86,159	91,587	92,961	94,355	95,771	97,207
公債費	39,482	38,582	38,679	38,200	37,620	37,259	37,113	35,981	34,080	32,692	32,474	33,166	33,971	34,695	35,599	36,518
消費的経費	36,132	37,309	36,140	50,690	49,021	49,768	49,222	56,686	49,370	49,918	49,901	47,838	46,338	44,838	43,838	41,838
物件費	24,460	24,341	25,078	25,656	25,580	26,352	26,079	29,884	29,630	29,932	29,942	28,232	27,232	26,232	25,232	23,732
維持補修費	2,814	2,653	2,411	3,010	3,463	3,595	3,607	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765
補助費等	8,857	10,316	8,651	22,024	19,978	19,821	19,536	23,038	15,975	16,221	16,195	15,842	15,342	14,842	14,842	14,342
投資的経費	27,930	27,457	27,549	29,692	33,777	30,968	31,119	37,730	49,425	51,033	50,962	60,294	32,596	32,107	31,856	32,854
普通建設事業費	27,789	27,420	27,549	29,683	33,777	30,795	30,686	37,730	49,425	51,033	50,962	60,294	32,596	32,107	31,856	32,854
その他経費	30,737	31,142	30,345	30,861	22,560	27,001	27,805	25,053	24,956	25,866	26,314	27,105	27,960	29,224	30,368	31,225
積立金	947	561	565	886	834	3,742	3,966	203	203	203	203	203	203	203	203	203
投資・出資・貸付金	1,929	1,490	1,356	1,229	2,529	2,589	2,251	2,106	1,786	2,016	1,745	1,800	1,876	2,342	2,640	2,630
繰出金	27,862	29,091	28,424	28,746	19,198	20,670	21,589	22,743	22,967	23,647	24,366	25,101	25,881	26,679	27,525	28,391
歳出合計	224,684	227,238	225,169	245,769	250,364	255,594	255,930	273,212	277,586	284,570	289,929	303,498	277,612	278,089	279,949	282,037

財源調整基金残高	13,329	9,998	7,645	8,847	11,473	19,590	27,387	25,772	19,552	13,190	6,102	250	250	250	250	250
地方債残高	323,156	311,786	298,081	285,359	279,233	277,647	276,054	285,524	299,418	311,415	323,251	343,470	349,633	351,728	350,881	350,732
地方債残高 （臨時財政対策債を除く）	285,317	271,756	257,025	241,564	224,180	210,291	195,517	190,515	189,961	188,051	186,816	194,626	189,439	181,222	170,795	161,828

※ 百万円単位の端数処理により、各項目の合計は一致しないことがある。

※ 数値は、旧岡山市，御津町，灘崎町，建部町，瀬戸町を含んだ数値である。

## 2 財政計画（平成18年～平成27年）

（歳入）

（単位 百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方税	104,214	112,075	113,381	112,168	113,800	113,800	113,969	113,969	113,969	113,969
地方譲与税	6,996	2,654	2,696	2,742	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789
交付金	12,470	11,666	11,039	10,424	10,604	10,604	10,604	10,604	10,604	10,604
地方交付税	31,287	32,822	33,546	34,131	35,293	35,849	35,618	35,188	35,090	34,577
分担金・負担金	4,212	2,968	3,035	3,103	3,172	3,253	3,362	3,432	3,526	3,623
使用料・手数料	5,100	6,257	6,177	6,113	6,083	6,084	6,084	6,084	6,107	6,083
国・県支出金	33,699	37,236	36,827	37,725	39,188	39,004	40,605	41,097	42,102	42,773
財産収入	897	1,921	1,777	1,195	1,172	1,080	1,129	1,082	1,108	1,103
寄附金	44	34	35	35	35	35	35	35	35	35
繰入金	8,718	5,492	2,375	3,230	539	539	545	577	540	541
繰越金	4,115	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	1,847	3,168	3,163	3,161	3,164	3,962	4,015	4,069	4,123	4,518
地方債	23,188	23,581	24,587	23,516	26,106	25,814	25,624	24,822	26,441	24,199
歳入合計	236,787	239,874	238,638	237,543	241,945	242,813	244,379	243,748	246,434	244,814

旧（新市基本計画）

（歳 出）

（単位 百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
義務的経費	131,996	132,507	130,587	130,554	131,901	132,230	133,164	134,436	134,628	135,844
人件費	49,200	49,300	46,423	44,382	44,007	43,234	42,816	43,241	42,614	43,362
扶助費	42,158	44,246	45,760	47,327	48,949	50,614	52,338	54,121	55,968	57,878
公債費	40,638	38,961	38,404	38,845	38,945	38,382	38,010	37,074	36,046	34,604
消費的経費	40,753	39,685	39,601	39,519	39,439	39,442	39,444	39,447	39,449	39,452
物件費	25,883	24,953	24,948	24,943	24,938	24,938	24,938	24,939	24,939	24,940
維持補修費	2,911	2,833	2,757	2,683	2,611	2,611	2,611	2,612	2,612	2,612
補助費等	11,959	11,899	11,896	11,893	11,890	11,893	11,895	11,896	11,898	11,900
投資的経費	31,330	33,423	34,279	33,061	35,682	34,483	35,174	34,765	35,960	32,158
普通建設	31,285	33,378	34,234	33,016	35,637	34,438	35,129	34,720	35,915	32,113
その他の経費	32,708	34,259	34,171	34,409	34,923	36,658	36,597	35,100	36,397	37,360
積立金	457	903	126	126	824	2,984	2,729	1,178	2,102	2,793
投資・出資・貸付金	1,910	1,914	1,914	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913
繰出金	30,341	31,442	32,131	32,370	32,186	31,761	31,955	32,009	32,382	32,654
歳 出 合 計	236,787	239,874	238,638	237,543	241,945	242,813	244,379	243,748	246,434	244,814

財源調整基金残高	8,878	4,702	2,865	174	872	3,730	6,328	7,343	9,318	11,986
地方債残高	326,608	317,579	310,166	301,079	294,351	287,818	281,402	275,049	271,263	266,658
地方債残高（臨時財政対策債を除く）	291,610	279,785	270,217	259,486	251,608	244,421	237,677	230,530	225,825	219,754

（注）財源調整基金とは、財政調整基金、地方債調整基金、公共施設等整備基金の3基金です。